

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要							
事業名	林道事業(過疎山村地域代行林道事業)						
地区名	もちづきとうげせん 望月峠線						
事業箇所	きたしたらくんとよねむらかみくろかわ 北設楽郡豊根村上黒川 地内						
事業のあらまし	<p>望月峠線は、愛知県北東部の豊根村に位置し、国道151号から繋がる村道 大沢線と主要地方道 阿南東栄線を結ぶ幹線的な林道である。</p> <p>当地域は豊富な森林資源を有しており、森林資源を有効に活用するとともに、森林の適切な管理・保全のため林内路網の整備が必要となっていた。</p> <p>このため本事業では林内路網の幹線となる林道を開設することにより、経済的かつ効率的な森林整備を可能にするとともに、水源かん養機能などの森林の持つ公益的機能や林業生産性の向上を図ることとしている。</p>						
事業目標	<p>【達成(主要)目標】 森林整備の効率化 林道を開設することにより、間伐等の森林整備を1年あたり利用区域面積(307ha)の1%実施する。</p> <p>【副次目標】 (必要に応じて記載する) —</p>						
計画変更の推移		事業採択時 (2002)	再評価時 (1回目) (2012)	再評価時 (2回目) (2016)	再評価時 (3回目) (2021)	変動要因の分析	
	事業期間	2003~2016	2003~2016	2003~2024	2003~2026	局所的にみられる脆弱な地質、急峻な地形への対応に伴う事業期間の延長	
	事業費(億円)	16.6	16.6	16.6	18.8	局所的にみられる脆弱な地質、急峻な地形への対応に伴う事業費の増加	
	経費内訳	工事費	16.6	16.6	16.6		18.8
		用補費	—	—	—		—
その他		—	—	—	—		
事業内容	林道開設 延長 10,690m 幅員 4.0m	林道開設 延長 10,690m 幅員 4.0m	林道開設 延長 10,690m 幅員 4.0m	林道開設 延長 10,690m 幅員 4.0m			

II 評価

①事業の必要性の変化

1) 必要性
の変化

【事前評価時の状況】

当路線の利用区域内には、間伐などの森林整備を必要とする区域が広がっているが、必要な路網が整備されておらず林内へのアクセスが困難であるため、林道の整備が必要である。

【再々評価時（3回目）の状況】

既に林道が開設された区間では、林内へのアクセスが向上したことにより、間伐などの森林整備が事業目標値を上回るペースで実施されている。(2020年時点の達成目標値 55.3ha に対して森林整備実績 138.6ha)

しかし、未開設の区間では森林整備が進んでいないため、林道開設が必要な状況に変化はない。

【変動要因の分析】

樹木の成長により、林内には構造材として利用できる立木が増加していることから、今後は木材生産のための林道利用の必要性が増大する。

判定

B

- A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。
- B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。
- C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。

【理由】

既に開設済の区間では、森林整備の実績もあり、事業の必要性は変わらない。

②事業の進捗状況及び見込み

1) 進捗
状況

【事業計画及び実績】

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	計
工 種 区 分	調査・設計																									
	林道開設工事																									
	その他																									
事業費 (億円)	前回計画						10.4										3.9					2.3				16.6
	実績						10.4										4.6									15.0
	今回計画						10.4										4.6						3.3		0.5	18.8

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	達成率(%) 【②÷③】
延長(km)	9.29	8.76	94	10.69	82
事業費(億円)	14.3	15.0	105	18.8	80
工事費	14.3	15.0	105	18.8	80
用補費	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

【施工済みの内容】

林道開設延長 8,763m

【事後評価に準ずるフォローアップ】

開設済みの箇所から林道の供用を開始しており、森林の整備が進んでいる。

2020年時点の達成目標値 55.3ha に対し、138.6ha の森林整備が実施されている。

2) 未着手
又は長期化の
理由

工事の進捗とともに工事現場周辺の土質が明らかとなった結果、計画当初の踏査等で把握できなかった岩盤や軟弱な地盤の把握に至った。その対応として、のり面保護やコンクリート構造物による路側擁壁などが増加したことで工事費が増加し、開設延長の進捗に遅れが生じた。

3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】 脆弱な地質、施工が困難な岩盤・急峻な地形の出現。</p> <p>【今後の見込み】 当初は予見できなかった地質等の阻害要因があったが、それらを反映させた事業計画に見直すことで、2026年度に完了する見込みである。</p>																																																																								
判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <p>○ これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>・ これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>・ これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p> <p>【理由】 地形等による阻害要因を反映させた事業内容とし、事業期間及び事業費を変更したことから、今後は計画通りに完了することが見込まれるため。</p>																																																																								
1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】 有：地質等に起因する林道開設期間の延長および開設費用の増加。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <table border="1" data-bbox="370 1182 1445 1655"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前採択時 (基準年:2002)</th> <th>再評価時 (1回目) (基準年:2013)</th> <th>再評価時 (2回目) (基準年:2016)</th> <th>再評価時 (3回目) (基準年:2020)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>15.3</td> <td>15.3</td> <td>23.0</td> <td>27.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>15.3</td> <td>15.3</td> <td>23.0</td> <td>27.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">効果 (億円)</td> <td>木材生産便益</td> <td>8.3</td> <td>8.3</td> <td>11.7</td> <td>9.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>森林整備経費縮減便益</td> <td>9.3</td> <td>9.3</td> <td>17.1</td> <td>25.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.6</td> <td>0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>18.1</td> <td>18.1</td> <td>29.4</td> <td>35.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考)算定要因</td> <td>森林整備予定面積 (ha)</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>189</td> <td>225</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>木材価格 (円/m³)</td> <td>23,000</td> <td>23,000</td> <td>19,000</td> <td>15,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>1.2</td> <td>1.2</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)及びデフレーターを用いて現在の価値に換算したもの。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】 「林野公共事業における事前評価マニュアル(令和2年6月)」に基づき算出している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事費の増加及び事業期間の延長による事業費の増加。 ・ 新たな森林整備予定箇所を追加できたことによる森林整備経費縮減等便益の増加。 	区分		事前採択時 (基準年:2002)	再評価時 (1回目) (基準年:2013)	再評価時 (2回目) (基準年:2016)	再評価時 (3回目) (基準年:2020)	備考	費用 (億円)	事業費	15.3	15.3	23.0	27.6		維持管理費	—	—	—	—		合計(C)	15.3	15.3	23.0	27.6		効果 (億円)	木材生産便益	8.3	8.3	11.7	9.8		森林整備経費縮減便益	9.3	9.3	17.1	25.1		その他	0.5	0.5	0.6	0.2		合計(B)	18.1	18.1	29.4	35.2		(参考)算定要因	森林整備予定面積 (ha)	136	136	189	225			木材価格 (円/m ³)	23,000	23,000	19,000	15,000		費用対効果分析結果(B/C)		1.2	1.2	1.3	1.3	
区分		事前採択時 (基準年:2002)	再評価時 (1回目) (基準年:2013)	再評価時 (2回目) (基準年:2016)	再評価時 (3回目) (基準年:2020)	備考																																																																			
費用 (億円)	事業費	15.3	15.3	23.0	27.6																																																																				
	維持管理費	—	—	—	—																																																																				
	合計(C)	15.3	15.3	23.0	27.6																																																																				
効果 (億円)	木材生産便益	8.3	8.3	11.7	9.8																																																																				
	森林整備経費縮減便益	9.3	9.3	17.1	25.1																																																																				
	その他	0.5	0.5	0.6	0.2																																																																				
	合計(B)	18.1	18.1	29.4	35.2																																																																				
	(参考)算定要因	森林整備予定面積 (ha)	136	136	189	225																																																																			
	木材価格 (円/m ³)	23,000	23,000	19,000	15,000																																																																				
費用対効果分析結果(B/C)		1.2	1.2	1.3	1.3																																																																				

③事業の効果の変化

2) 貨幣価値化困難な効果の変化	【事前評価時の状況】 該当なし	
	【再評価時の状況】 該当なし	
判定	【変動要因の分析】 該当なし	
	A	A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。
	【理由】 森林整備が十分に計画されていること、開設済の区間では森林整備の実施箇所もみられることから、十分な事業効果の発現が見込まれるため。	
Ⅲ 対応方針（案）		
継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外		
【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 —		
【主な評価内容】 間伐などの森林整備の状況から事業効果を確認する。		
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見		
Ⅵ 対応方針		